

現況報告書（令和2年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 47 兵庫県	(2)市町村区分 328 年頭郡中城村	(3)所轄庁区分 47000	(4)法人番号 4360005002563	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 いなほ会					
(8)主たる事務所の住所 098-895-4407	(9)中頭郡中城村		〒263-363番地	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(9)主たる事務所の電話番号	(10)主たる事務所のFAX番号		098-895-5158		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のE-Mailアドレス inahokal@inahokal.jp	(14)法人のE-Mailアドレス				
(15)法人の設立認可年月日 昭和61年1月24日	(16)法人の設立登記年月日		昭和61年2月6日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	400,000
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
江尻 智弘	H29.4.1 ~ R2.6				2
金城 要	H29.4.1 ~ R3.6				3
久嶋 富子	H29.4.1 ~ R3.6				3
幸地 克	H29.4.1 ~ R3.6				3
仲岡 辰成	H29.4.1 ~ R3.6				3
比嘉 晋代	H29.4.1 ~ R3.6				3
東島幹 盛幸	H29.4.1 ~ R2.6				3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	2,810,000	2 特別無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事事件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特別関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-12)前会計年度における理事会への出席回数
新堀 元	1 理事長 R1.6.24 ~ R3.6		2 非常勤 令和1年6月24日	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	1 有	3
新堀 暁子	3 その他理事 R1.6.24 ~ R3.6		1 常勤 令和1年6月24日	3 施設管理	1 有	3
比嘉 明典	3 その他理事 R1.6.24 ~ R3.6		2 非常勤 令和1年6月24日	2 事業区域における福祉に関する実情に連している者	2 無	3
渡良利 彦文	3 その他理事 R1.6.24 ~ R3.6		2 非常勤 令和1年6月24日	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無	3
比嘉 盛行	3 その他理事 R1.6.24 ~ R3.6		2 非常勤 令和1年6月24日	2 事業区域における福祉に関する実情に連している者	2 無	3
知名 均	3 その他理事 R1.6.24 ~ R3.6		1 常勤 令和1年6月24日	2 事業区域における福祉に関する実情に連している者	2 無	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」は、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	460,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事事件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
金城 洋子				R1.6.24 ~ R3.6	3 社会福祉事業に雇用を有する者(その他)	令和1年6月24日
眞妻 良臣				R1.6.24 ~ R3.6	6 財務管理に意見を有する者(その他)	令和1年6月24日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
		2 無		

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数		④非常勤者の実数	
	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数		④非常勤者の実数	
	155	0	0	0	0	0	22	0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和1年6月24日	評議員 7 理事 0 監事 2 会計監査人 0	第1号議案 平成30年度事業報告及び計算書類の承認について 監事監査報告について 第2号議案 「評議員及び役員報酬・費用等に関する規程」改定について 第3号議案 役員任期満了による選任について 第4号議案 定款の変更について

令和1年11月28日	6	0	2	0	第1号議案 「評議員及び役員報酬・費用等に関する規程」変更について 第2号議案 令和元年度第1回補正予算（案）について
令和2年3月26日	7	0	2	0	第1号議案 「定款」の変更について 第2号議案 令和元年度第2次補正予算（案）について 第3号議案 令和2年度事業計画（案）について 第4号議案 令和2年度予算（案）について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年6月3日	6	2	第1号議案 平成30年度事業報告（案）について 第2号議案 平成30年度決算報告（案）について 第3号議案 「評議員及び役員報酬・費用等に関する規程」について 第4号議案 任期満了による役員選定について 第5号議案 旧グループホーム棟について 第6号議案 評議員会の招集に基本財産への追加について 第7号議案 理事会の招集手続きの省略について
令和1年6月24日	6	2	第1号議案 新理事長の選定について 第2号議案 業務執行理事の選定について 第3号議案 第三者委員の選任について
令和1年8月26日	6	2	第1号議案 「マナ奨学金規程」について 第2号議案 「給与規程」の改定について (報告事項：理事長並びに業務執行理事の業務報告)
令和1年11月11日	6	2	第1号議案 「評議員及び役員報酬・費用等に関する規定」の変更について 第2号議案 令和元年度第1次補正予算（案）について 第3号議案 評議員会の招集について
令和2年3月2日	6	2	第1号議案 「定款」の変更について 第2号議案 「就業規則」並びに「給与規程」の変更について 第3号議案 令和元年度第2次補正予算（案）について 第4号議案 令和2年度事業計画（案）について 第5号議案 令和2年度予算（案）について 第6号議案 評議員の招集について (報告事項) 理事長並びに業務執行理事の業務報告

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	金城 洋子 裏藤 良臣
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特記事項なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特記事項なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称		③事業所の土地の保有状況	④事業所の建物の保有状況	⑤事業所単位での事業開始年月日	⑥事業所単位での定員	⑦年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
				事業所の所在地	事業所の名称					
⑥社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
			ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)		ウ 延べ床面積
			イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)		(イ) 修繕費合計額(円)
			本部(管理区分)							
003	春華園拠点		沖縄県 中頭郡中城村 字添石363番地				3 自己所有	3 自己所有	昭和61年2月6日	0
			ア建設費							
			イ大規模修繕							
			特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)							
003	春華園拠点	01030202	沖縄県 中頭郡中城村 字添石363番地				3 自己所有	3 自己所有	昭和61年5月1日	70
			ア建設費							
			イ大規模修繕							
			短期入所生活介護(介護事業)							
003	春華園拠点	D2120401	沖縄県 中頭郡中城村 字添石363番地				3 自己所有	3 自己所有	昭和63年4月1日	4
			ア建設費							
			イ大規模修繕							
			老人デイサービスセンター(通所介護)							
003	春華園拠点	D2120202	沖縄県 中頭郡中城村 字添石363番地				3 自己所有	3 自己所有	平成11年5月1日	40
			ア建設費							8,131
			イ大規模修繕							
			小規模多機能型居宅介護事業							
003	春華園拠点	D2120501	沖縄県 中頭郡中城村 字原萱215-18番地				3 自己所有	3 自己所有	平成19年6月1日	25
			ア建設費							9,388
			イ大規模修繕							
			(公益)居宅サービス事業(通所介護)							
004	徳成苑拠点	06260107	沖縄県 中頭郡中城村 字添石363番地				3 自己所有	3 自己所有	平成3年2月1日	40
			ア建設費							7,797
			イ大規模修繕							
			生計困難者に対する無料低額高齢者利用事業							
004	徳成苑拠点	D2180101	沖縄県 中頭郡中城村 字添石363番地				3 自己所有	3 自己所有	平成2年3月9日	100
			ア建設費							33,538
			イ大規模修繕							

004	住成苑拠点	ア建設費	イ大規模修繕		06260109	(公益) 居宅サービス事業 (短期入所療養介護)	短期入所療養介護施設	3 自己所有	3 自己所有	平成23年3月9日	0	298
		沖縄県	中頭郡中城村	字添石363番地								
003	春華園拠点	ア建設費	イ大規模修繕		06260301	(公益) 居宅介護支援事業	いなほ居宅介護支援事業所	3 自己所有	3 自己所有	平成11年9月7日	160	1,285
		沖縄県	中頭郡中城村	字添石363番地								

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称								
				③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)			
⑥社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)												
	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
006	マナびん学舎拠点	03321401	その他所轄庁が認めた事業		いなほマナびん学舎							
	ア建設費	沖縄県	中頭郡中城村	字添石363番地	3 自己所有	3 自己所有	平成26年4月1日	30	22			

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称								
				③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)			
⑥社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)												
	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1.1-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
⑧ (地域関係者とのネットワークづくり)	種佐丸ウォーキング会職員派遣(村主催)	吉の教会館
⑧ (既存事業の利用料の減額・免除)	参加者の誘導や安全確保等の支援 参加者用おにぎりの提供	区域指定なし
⑧ (地域関係者とのネットワークづくり)	無料又は低額な料金で提供する福祉サービス	区域指定なし
⑧ (地域関係者とのネットワークづくり)	利用者の内、要件に合う利用者に無料又は低額な料金で当該サービスを提供	
⑧ (地域関係者とのネットワークづくり)	地域自治会	地域自治会
⑧ (地域関係者とのネットワークづくり)	自治会行事へ運転手等の派遣 飲み物の提供等	
⑧ (地域関係者とのネットワークづくり)	介護に対する相談支援窓口の開設	村内
⑧ (地域関係者とのネットワークづくり)	地域住民の介護に関する相談受付	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	95,780,000
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	95,780,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	13,850,000
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	13,850,000
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組		
① 任意事項の公表の有無		
② 事業報告	1 有	
③ 財産目録	1 有	
④ 事業計画書	1 有	
⑤ 第三者評価結果	1 有	
⑥ 苦情処理結果	1 有	
⑦ 監事監査結果	1 有	
⑧ 附属明細書	1 有	
(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況		
① 事業運営に係る公費(円)	777,134,230	
② 施設・設備に係る公費(円)	0	
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	341,328,110	
(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について		
施設名		最近の受審年度
介護老人福祉施設春華園		令和1年度
デイサービスセンターオアシス		令和1年度

しなほ居宅介護支援事業所	令和1年度
小規模多機能型居宅介護しなほ	令和1年度
介護老人保健施設ほむろ	令和1年度
宇イケア協議会	令和1年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	(2) 専任士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	米本合同税理士法人
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用【円】	1,000,000円

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況
①所轄庁から求められた改善事項

1.積立金及び積立金について	法人の質借対照表において将来における建替目的のための積立を「その他の積立資産・その他の積立金」として表示している。「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱い、ついて」（平成28年3月31日付厚労省0331第15号・社展発0331第39号・考発0331第45号、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知）の第19項に基づき、積立金を計上する際は、積立の目的を示す名称を付すこと。
2.介護事故の報告について	特別養護老人ホームにおいては、入所者に事故が発生した場合、市町村等へ連絡することとされているが、適正になされていない事例が確認された。については、事故が発生した場合は、規定に沿って適正に対応すること。（中規模特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例第32条第2項）
3.身体的拘束適正化検討委員会の設立し開催について	身体的拘束適正化検討委員会の設立し開催について 身体的拘束適正化のための対策を検討する委員会（以下「身体的拘束適正化委員会」という。）は、他の委員会と併立して設置・運営することが必要であること、身体的拘束適正化委員会の設置・運営に当たっては、その開催方法についても組織し、規定等に沿って運営を行うこと。 （平成12年3月17日老発第214号特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準について第四33）

②実施した改善内容

1.積立金については、積立の目的を示す名称が区分で表示されていたため、中区分の表示へ変更。また、積立資産についても中区分で表示することとした。
2.指摘のあった事例については保護者である浦添市と所在地担当課へ報告を行った。
3.身体的拘束適正化検討委員会と高齢者虐待防止委員会は、令和1年10月より別途開催を行うことと改めた。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	